



# エフビー介護サービス株式会社 2022年3月期決算説明資料

東証スタンダード市場 (9220)



2022年6月1日



会社概要

2022年3月期連結決算の概況

2023年3月期連結業績の予想

当社の強みと今後の取り組み

Appendix

会社名	エフビー介護サービス株式会社 (FB CARE SERVICE CO., LTD.)		
本社	長野県佐久市長土呂159番地2		
設立	1987年4月		
資本金	190,000千円 ※ 2022年5月10日現在 496,544千円		
業績	売上高：9,185百万円 経常利益：647百万円 (連結)		
従業員数	985名〔ほか、平均臨時雇用人員 188名〕 (連結)		
事業内容	<p>■福祉用具事業 福祉用具貸与・販売 住宅改修 居宅介護支援</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム グループホーム 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 デイサービス 訪問介護 訪問看護 介護保険外サービス (食事提供サービス、調剤薬局)</p>		
事業拠点数	<p><b>合計 107か所</b></p> <p>■福祉用具事業 福祉用具事業所…………… 14 商品管理センター……………2 居宅介護支援事業所… 19</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム… 6 住宅型有料老人ホーム… 15 グループホーム…………… 15 小規模多機能型居宅介護… 13 看護小規模多機能…………… 1 通所介護…………… 13 訪問介護…………… 6 訪問看護…………… 2 相談支援事業所…………… 1</p>		

展開エリア



信越・北関東エリアに  
ドミナント展開

- 介護用具レンタルの「福祉用具事業」と介護施設運営の「介護事業」の2セグメント
- 多様なニーズに対応できるワンストップサービスを提供

## ■ 福祉用具事業

ベッド・ベッド付属品 マットレス



43.9%

床ずれ防止用具



車いす・  
車いす付属品



手すり



歩行器・歩行車・  
歩行補助杖



56.1%

2022年3月期  
連結売上高  
**9,185** 百万円

## ■ 介護事業

有料老人ホーム（21か所）  
（住宅型・介護付き）



小規模多機能型居宅介護  
（13か所）



グループホーム（15か所）



その他の在宅サービス・生活支援サービス  
デイサービス、訪問介護、ケアプラン作成、  
生活支援サービス、  
訪問看護ステーション

24時間365日  
すべては  
利用者様のために



## 東証スタンダード市場に新規上場（2022年4月7日）

- 資金調達総額 604百万円

## グループ企業の再編による利益率の改善

- 連結営業利益率 7.1%（連結営業利益 前期比+23.0%）

## 正社員登用による離職率改善

- 2021年4月に210名の正社員登用を実施し、正社員比率は70%台に
- 離職率 13.4% → 9.2%（2022年3月期）

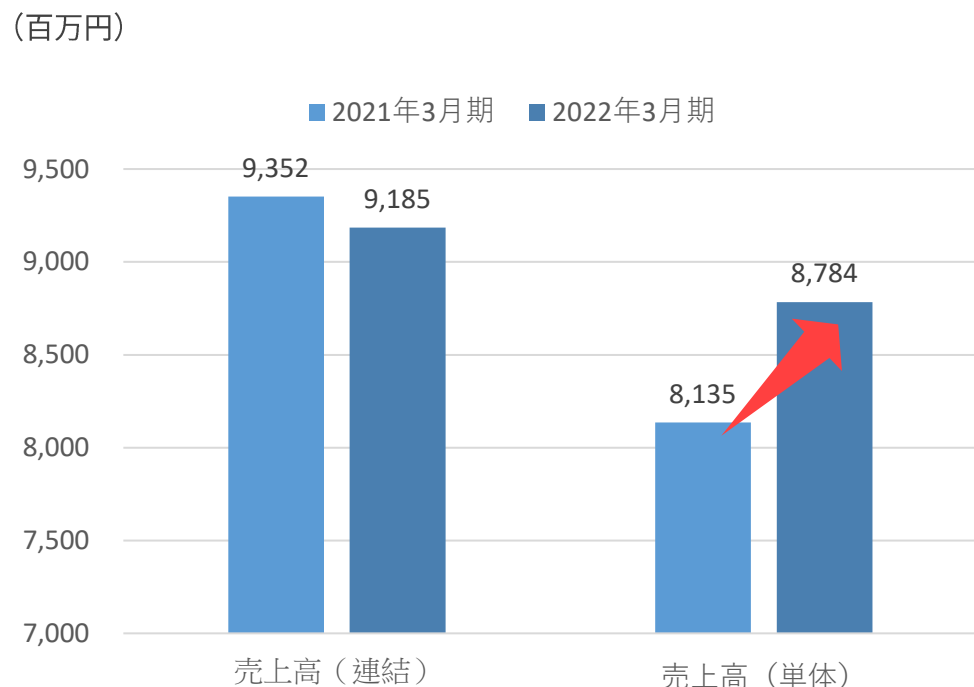
➤ グループ企業の再編による利益率の改善

(百万円)

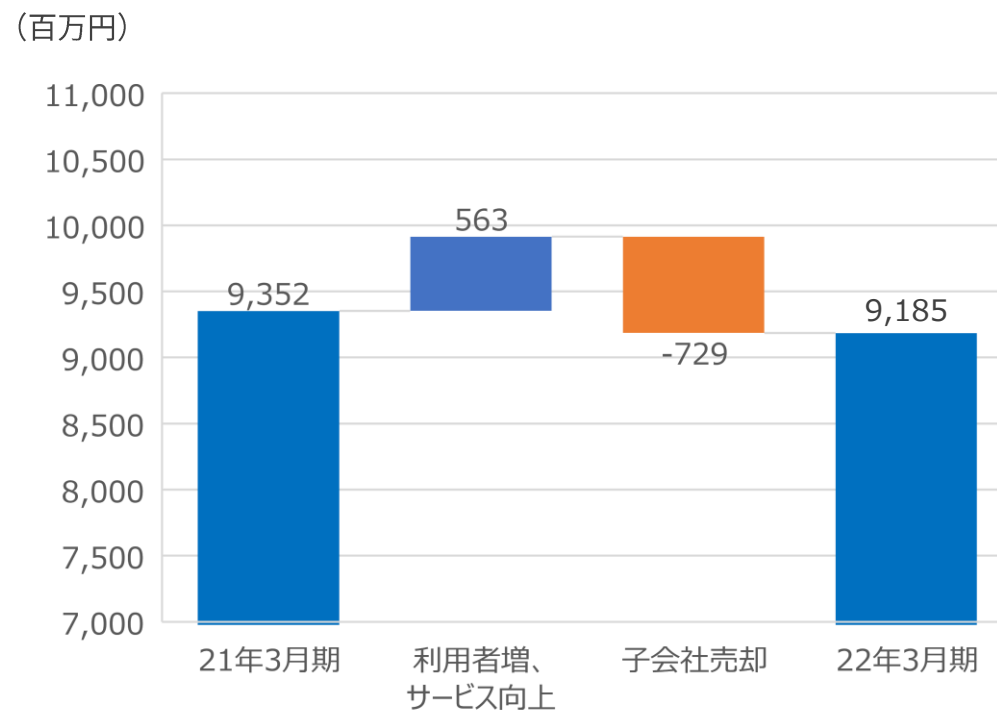
	2021年3月期	利益率	2022年3月期	利益率	前期比
売上高	9,352	—	9,185	—	-1.8%
売上総利益	1,498	16.0%	1,556	16.9%	3.9%
営業利益	528	5.6%	649	7.1%	23.0%
経常利益	608	6.5%	647	7.1%	6.4%
当期純利益	477	5.1%	528	5.8%	10.8%

- 福祉用具事業の利用者様増加、介護事業のサービス向上にともなう介護保険の加算の取得
- グループ中核のエフビー介護サービス(株)単体では売上高増 +8.0%

【売上高 連結・単体】



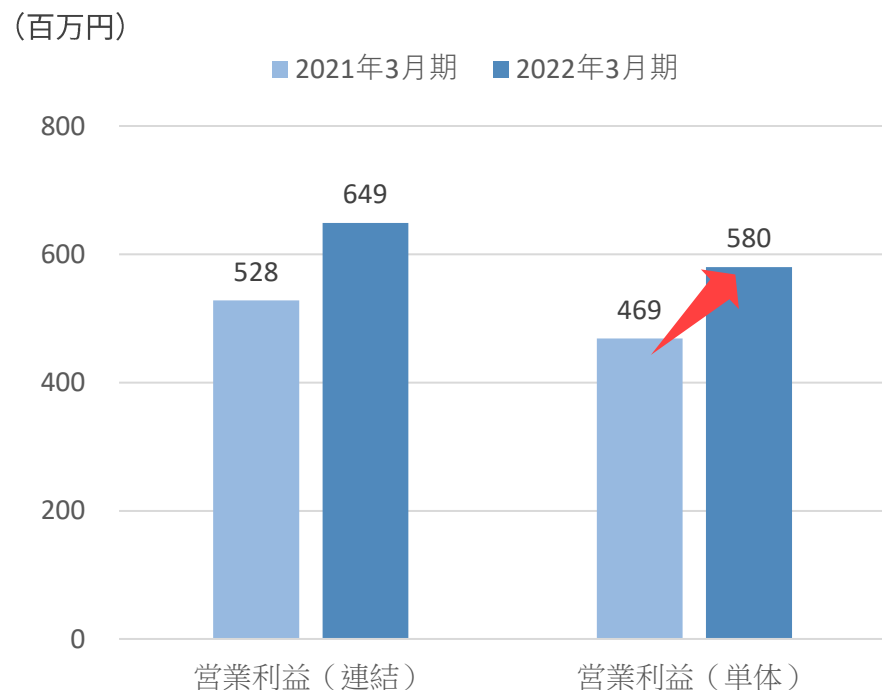
【連結売上高の増減要因】



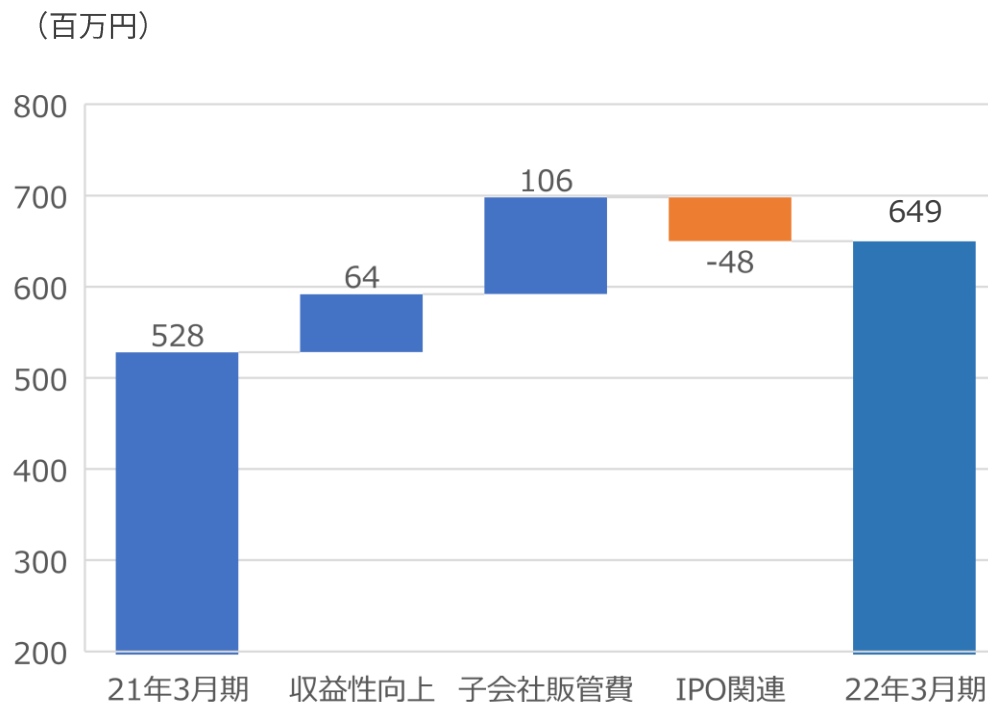


- 既存施設の運営改善による収益性の向上
- グループ再編に伴う子会社の販売管理費の削減

【営業利益 連結・単体】



【連結営業利益の増減要因】



福祉用具事業

- セグメント売上高 前期比 +7.3%
- レンタル種目別「手すり」売上高 前期比 +15.2%

介護事業

- セグメント利益 前期比 +83.3%
- セグメント利益率 7.3%

- 福祉用具事業はレンタル売上を中心に増収を継続
- 介護事業はグループ企業再編による収益性の改善により大幅増益

## 【セグメント売上高構成比率】

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	前期比
福祉用具事業	3,761	4,036	274	7.3%
介護事業	5,590	5,149	▲ 440	-7.9%
連結売上高 (合計)	9,352	9,185	▲ 166	-1.8%

## 【セグメント利益構成比率】

(百万円)

	2021年3月期	利益率	2022年3月期	利益率	増減額	前期比
福祉用具事業営業利益	321	8.6%	271	6.7%	▲ 50	-15.6%
介護事業営業利益	206	3.7%	377	7.3%	171	83.3%
連結営業利益 (合計)	528	5.6%	649	7.1%	121	23.0%

- 福祉用具のレンタルは、継続的な利用者様が大半であり安定的な伸びを継続
- 利用者様の状態変化に伴い、一人の利用者様が複数の商品を利用

## 【介護保険対象の福祉用具レンタル利用者数】

(名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
延べ利用者数	219,896	231,225	243,544	257,588
前期比	8.7%	5.2%	5.3%	5.8%

(65才以上の高齢者割合の上昇)

2000年の高齢化率：17.4%

→2040年の高齢化率：35.3%を超える水準まで上昇する見込み

※総務省統計局2021年9月19日「統計からみた我が国の高齢者【敬老の日】にちなんで」より

(利用者様のアフターフォロー)

専任の福祉用具専門相談員（営業員）と専属のモニタリングメンバーにより、利用者様のレンタル商品の利用状況を定期的に確認を行います。ケアマネジャーとの連携により、利用者様の状態変化に応じて、適切な福祉用具の提供を中長期間に渡って継続します

- 手すりなどの軽度な利用者様のニーズが高まる
- 売上高の増加に応じて、仕入れを継続的に強化

## 【種目別 福祉用具レンタル売上高】

(百万円)

レンタル種目分類	2021年3月	2022年3月	前期比
手すり	599	690	15.1%
スロープ	128	142	11.1%
歩行器、歩行補助つえ	245	264	7.6%

(手すり)

在宅での転倒防止になり、住居の様々な場所に設置できる商品開発が進む

【商品仕入れ状況】

コロナ禍の影響もあり、在宅で使用する手すりのレンタル売上高が増加  
レンタル売上高の増加にあわせて、手すりの仕入れを継続

- ▶ 地域密着型の主要サービスをバランスよく運営
- ▶ 介護報酬改正に対応し、サービス内容の向上等による売上増

## 【サービス種別売上高推移】

(百万円)

サービス種別	2021年3月期	2022年3月期	前期比
特定・有料	1,439	1,507	4.7%
グループホーム	1,053	1,201	14.1%
小規模多機能・看護	1,088	1,185	9.0%
デイサービス	475	508	7.0%
訪問介護・看護・障害	302	335	10.8%
合計	4,360	4,739	8.7%

(グループホーム)

埼玉県深谷市の「GHここあ深谷」を事業譲受し、2021年5月より当社にて運営開始。翌月より月次収支を改善し黒字化

## 【サービス種別売上総利益推移】

(百万円)

サービス種別	2021年3月期	利益率	2022年3月期	利益率	前期比
特定・有料	196	13.6%	228	15.1%	16.5%
グループホーム	123	11.7%	205	17.1%	66.4%
小規模多機能・看護	163	14.9%	208	17.5%	27.7%
デイサービス	59	12.5%	61	12.1%	3.3%
訪問介護・看護・障害	80	26.6%	97	29.1%	21.0%
合計	623	14.2%	801	16.9%	28.6%

## 【2022年3月末施設入居率】

■ **97.6%**

年間を通して満室に近い利用状況を継続

※介護事業セグメントの内、介護保険事業はエフビー介護サービス(株)で運営

- 財務内容の強化に取り組み、持続可能な成長力を高める
- 自己資本比率17.8%⇒26.1% ※8.3ポイント増加

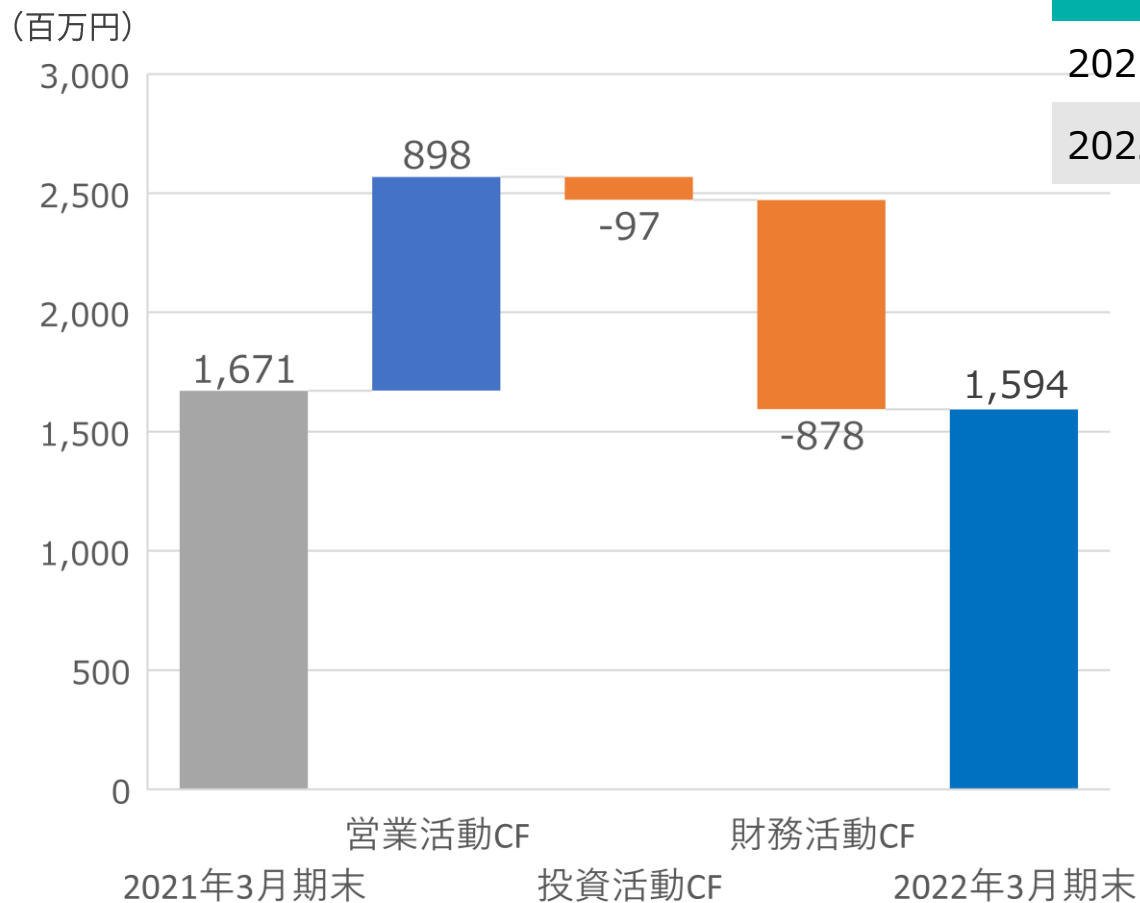
(百万円)

	2021年3月末	構成比	2022年3月末	構成比	増減額
流動資産	3,485	41.9%	3,370	43.8%	▲ 114
固定資産	4,828	58.1%	4,321	56.1%	▲ 506
資産合計	8,314	100.0%	7,698	100.0%	▲ 615
流動負債	2,622	31.5%	2,227	28.9%	▲ 395
固定負債	4,208	50.6%	3,462	45.0%	▲ 746
負債合計	6,831	82.2%	5,689	73.9%	▲ 1,141
純資産合計	1,482	17.8%	2,008	26.1%	526

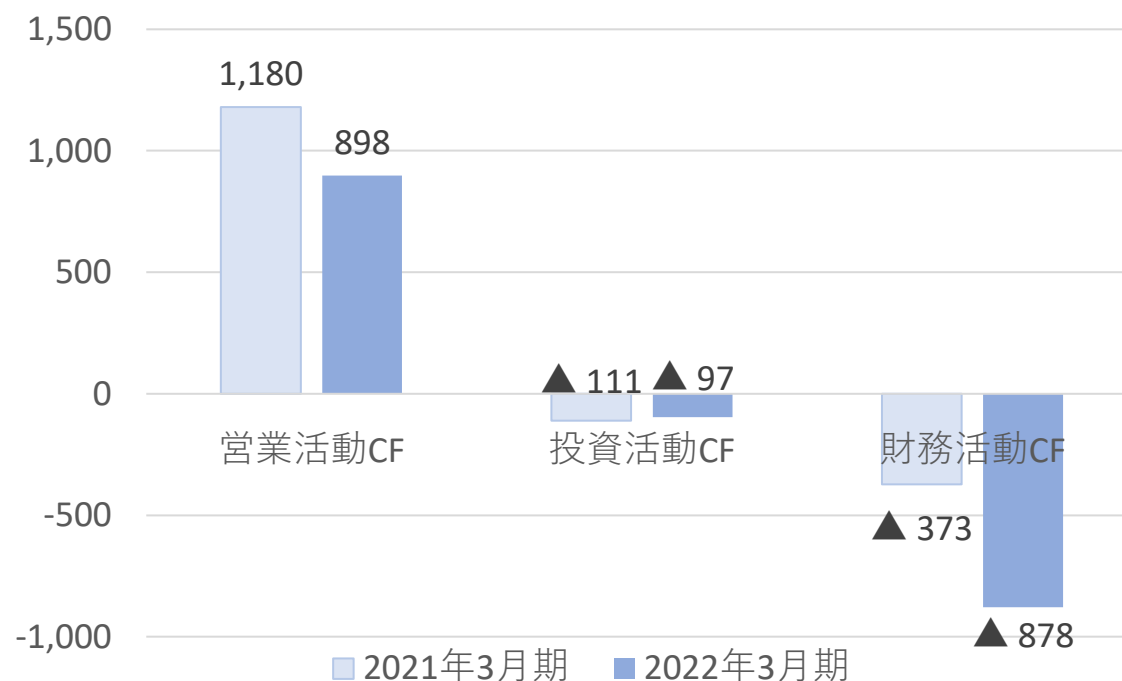
- 2022年3月期の現金及び現金同等物の残高は1,594百万円
- 250百万円の社債償還

(百万円)

## 【現金及び現金同等物の残高】



	営業活動CF	投資活動CF	財務活動CF	現金及び現金同等物の残高
2021年3月期	1,180	▲ 111	▲ 373	1,671
2022年3月期	898	▲ 97	▲ 878	1,594





- 連結売上高は前期比3.9%の増収を計画
- 営業利益は介護施設の開設準備経費を見込み、開設に伴う補助金を経常利益に計上予定

(百万円)

	2022年3月期	利益率	2023年3月期 (計画)	利益率	前期比
売上高	9,185	—	9,539	—	3.9%
売上総利益	1,556	16.9%	1,602	16.8%	2.9%
営業利益	649	7.1%	627	6.6%	-3.4%
経常利益	647	7.1%	728	7.6%	12.5%
当期純利益	528	5.8%	507	5.3%	-4.0%

- 福祉用具事業：福祉用具のレンタル市場の拡大を背景に増収増益
- 介護事業：2023年3月に地域密着型の介護施設を3カ所新規開設予定

## 【セグメント売上高構成比率】

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 (計画)	増減額	前期比
福祉用具事業	4,036	4,332	296	7.4%
介護事業	5,149	5,206	57	1.1%
連結売上高 (合計)	9,185	9,539	354	3.9%

## 【セグメント利益構成比率】

(百万円)


	2022年3月期	利益率	2023年3月期 (計画)	利益率	増減額	前期比
福祉用具事業営業利益	271	6.7%	310	7.2%	39	14.3%
介護事業営業利益	377	7.3%	316	6.1%	▲ 61	-16.2%
連結営業利益 (合計)	649	7.1%	627	6.6%	▲ 22	-3.4%

➤ 中長期の成長を目指し、事業基盤の強化に取り組む

## 【福祉用具事業】

### ■人への投資

- ・ 人事評価体系を刷新し、従業員のインセンティブとモチベーションを高める
- ・ 人事評価体系が適正に機能するよう、本部の機能を強化
- ・ 研修において、営業ナレッジの共有を図り営業力強化

 市場拡大以上の成長を目指し、シェアアップを図る

## 【介護事業】


### ■人への投資

- ・ 教育担当の専門部署を設置（介護サービスのレベルアップ、職種別、レベル別研修）
- ・ ダイバーシティの推進（海外技能実習生受入れの再開）

### ■ITインフラの活用

- ・ 各施設に導入済みのIT機器（タブレット等）の活用による業務の効率化

### ■2023年3月の介護施設開設(長野県2カ所、埼玉県1カ所)

 介護保険報酬の次期改定を想定して、サービス提供体制の強化に取り組む

- 福祉用具営業所開設後の体制整備
- 今夏より介護施設の建設開始予定

開設時期	セグメント	事業所名（所在地）	概要
2022年5月	福祉用具事業	小山営業所 栃木県小山市城北	栃木県内の既存営業所は現在2拠点「宇都宮営業所（宇都宮市、2003年10月開設）」「佐野営業所（佐野市、2017年8月開設）」ですが、県南地域の利用者様へのサービス体制の強化を図るため、両営業所の中間地点である小山市に営業所を開設する事といたしました。
2023年3月	介護事業	（仮称） グループホームエフビー諏訪 長野県諏訪市沖田町	長野県諏訪広域連合による、第8期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス（認知症対応型共同生活介護）事業者の公募について2021年10月に予定事業者として当社が選定されております。
		（仮称） グループホームエフビー羽生 埼玉県羽生市藤井	埼玉県羽生市の「第8期羽生市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」における、地域密着型サービス（認知症対応型共同生活介護）事業者の公募について2022年3月に予定事業者として当社が選定されております。尚、既に当社で運営をしております「グループホーム羽生（1ユニット）」との業務効率を図るため、3ユニットの統合事業所となります。
		（仮称） 看護小規模多機能型居宅介護 あったかほーむ鎌田 及び併設施設 住宅型有料老人ホームケアライフ鎌田 長野県松本市鎌田	長野県松本市による、第8期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業者の公募について2021年11月に予定事業者として当社が選定されております。

※小山営業所開設 2022年4月22日リリース、介護施設開設の公募状況について 2022年5月19日リリース

- 株主還元として2023年3月期より剰余金の配当を実施

## 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針といたします。一方、事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金の拡充も重要な経営課題の一つと認識しているため、当面、自己資本比率が50%未満の間は連結配当性向25%を目指す所存です。

なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針といたします。

- 予想連結配当性向：17.4%
- 予想連結1株当たり当期純利益：191.05円

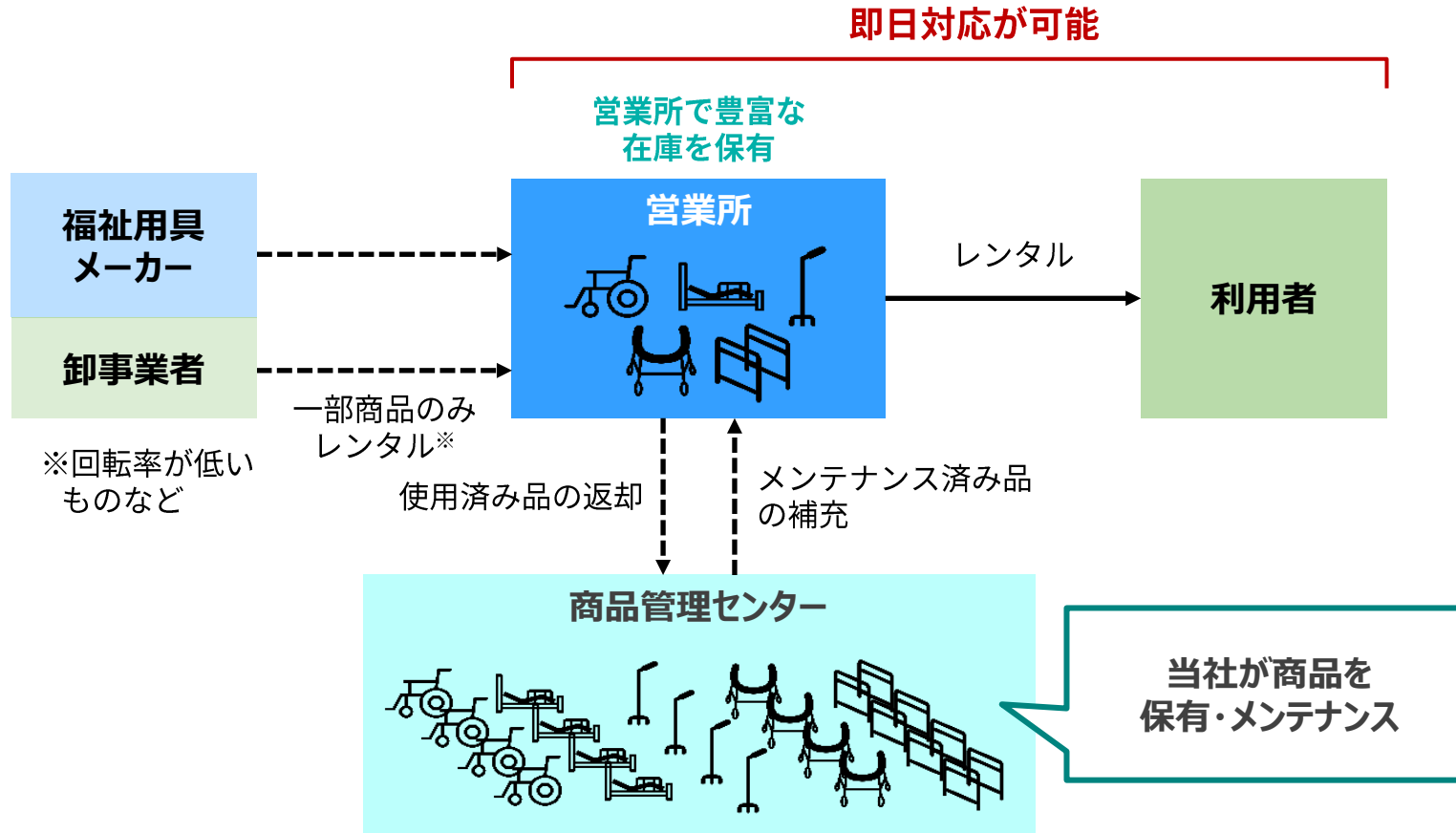
## 1株当たり配当金(円)

	第2四半期末	期末	合計
今期予想 (2023年3月期)	13円00銭 (普通配当8円00銭) (記念配当5円00銭)	20円00銭 (普通配当20円00銭)	33円00銭 (普通配当28円00銭) (記念配当5円00銭)
(2022年3月期)	—	—	—

(注) 2022年3月31日を基準期とする2022年3月期の剰余金の配当は、2022年4月7日に公表したとおり無配とさせていただきます。

# 当社の強みと今後の取り組み

- 24時間・365日の顧客対応と自社での商品保有・メンテナンスで、利用者ニーズの高い即日対応を実現

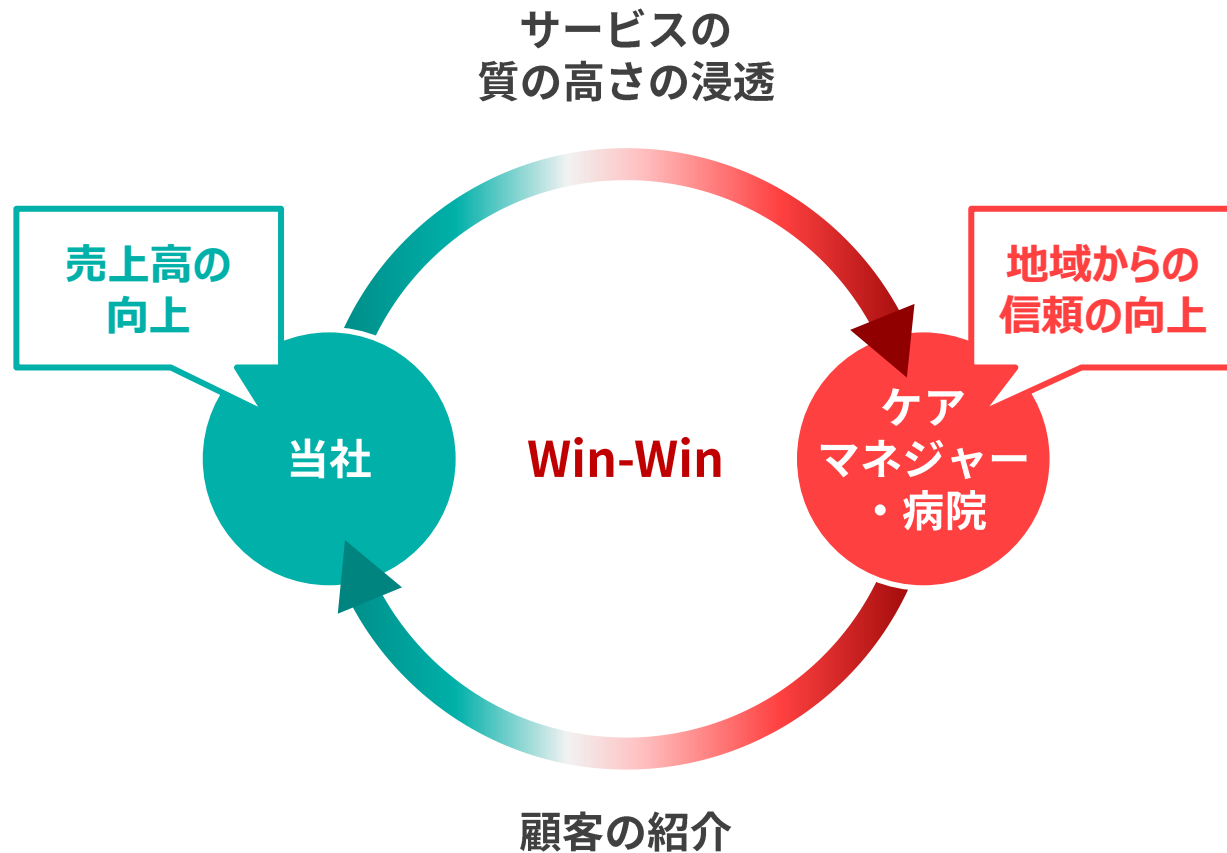


- △ 投資・人員が必要
- 柔軟な対応が可能
- 収益性が高い

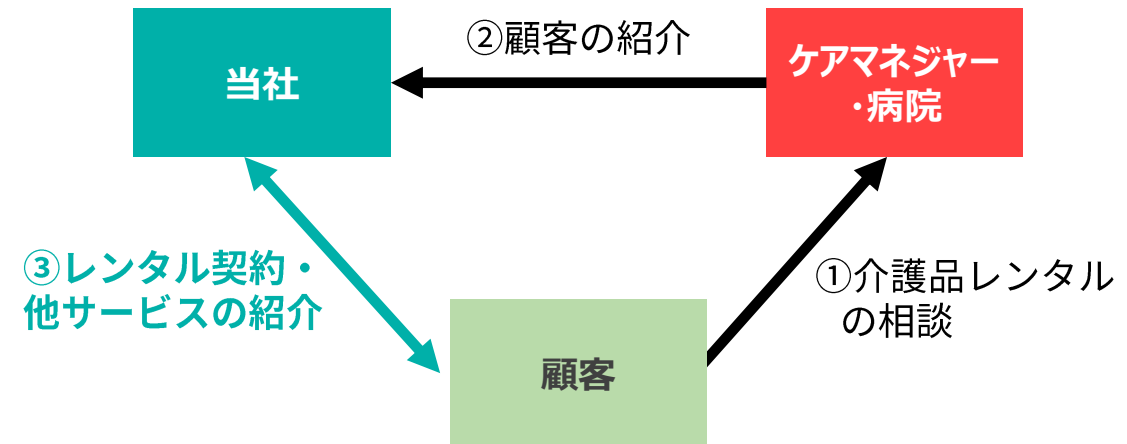


実績と経験があり、シェアが高いから成り立つモデル

- 質の高いサービスを地域のケアマネジャー・病院に浸透し、ケアマネジャー・病院から当社に顧客を紹介していただく関係が構築されている

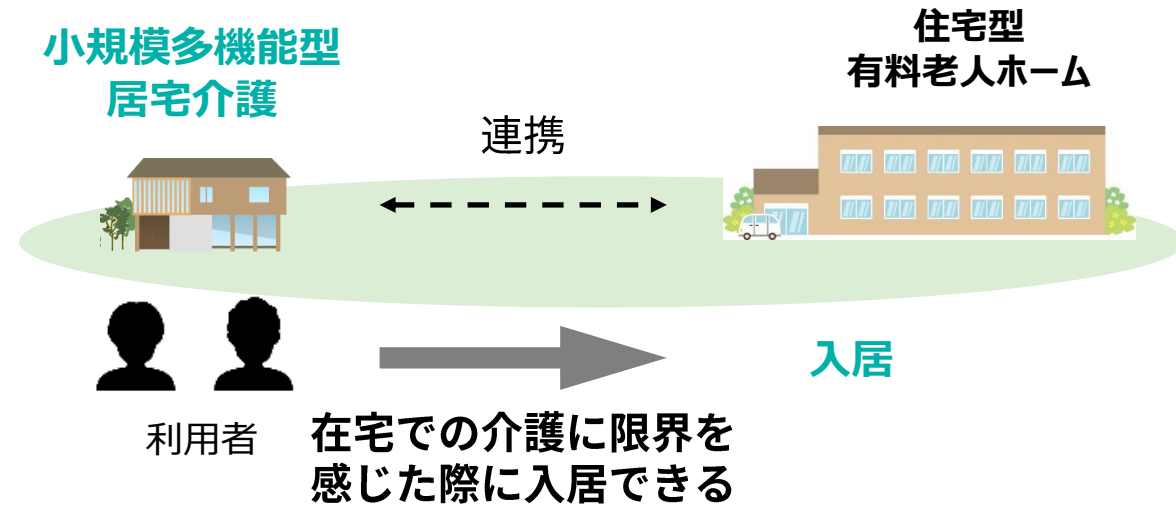


ケアマネジャー・病院と顧客の関係

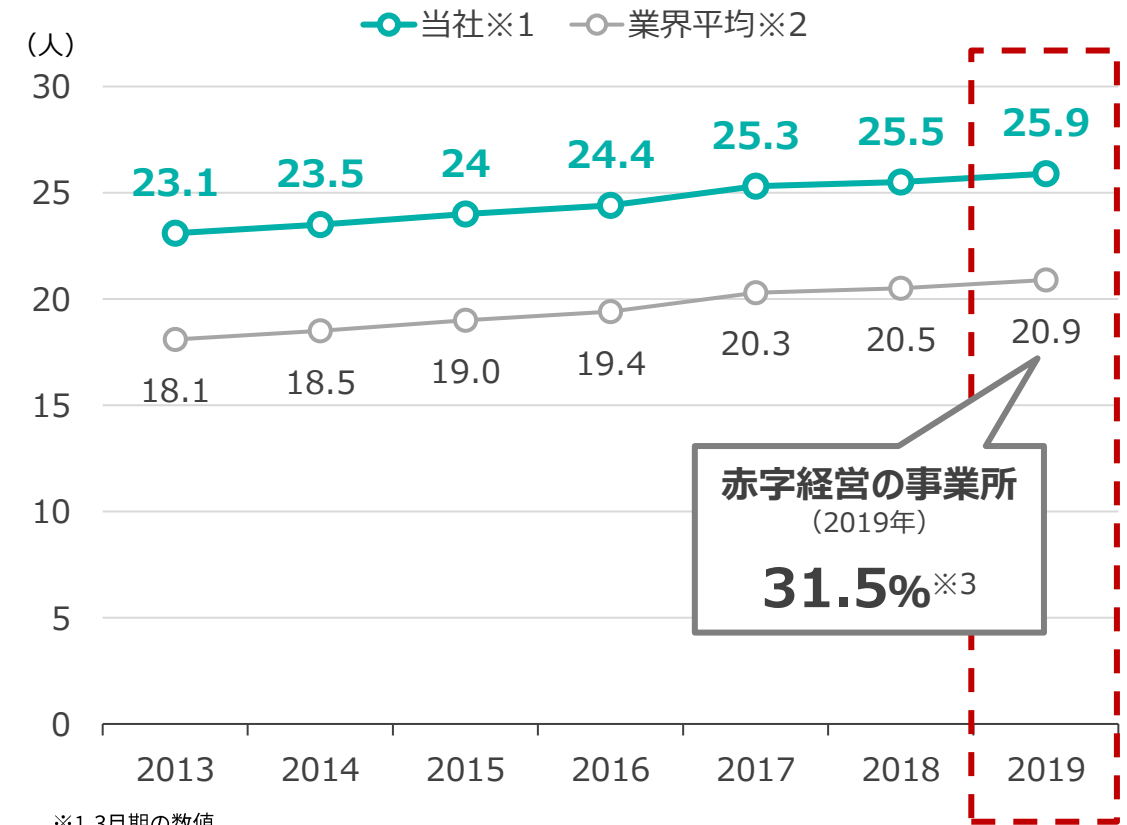




➤ 住宅型有料老人ホームと連携できる強みを生かし、小規模多機能型居宅介護の積極展開を図る



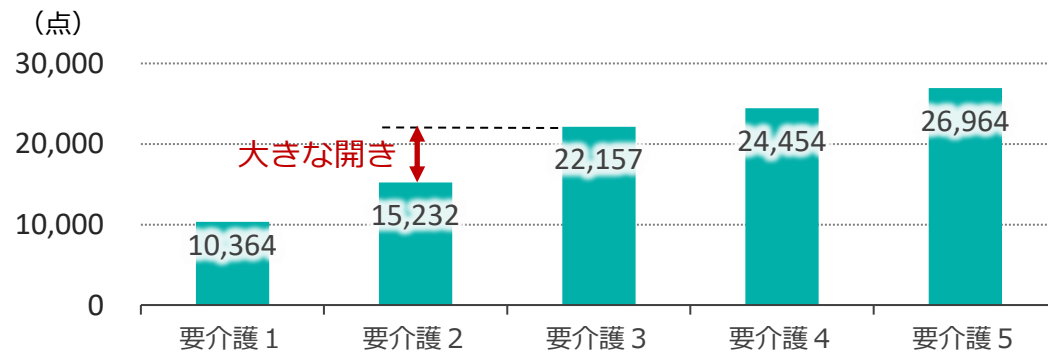
小規模多機能型居宅介護  
1事業所あたり利用人数



※1 3月期の数値  
 ※2 出典：厚生労働省「介護給付費等実態統計(旧：調査)」(各年4月審査分)  
 ※3 特定非営利活動法人全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会「小規模多機能型居宅介護における経営の安定性確保や介護人材の確保等に関する調査研究事業報告書(令和2年3月)」

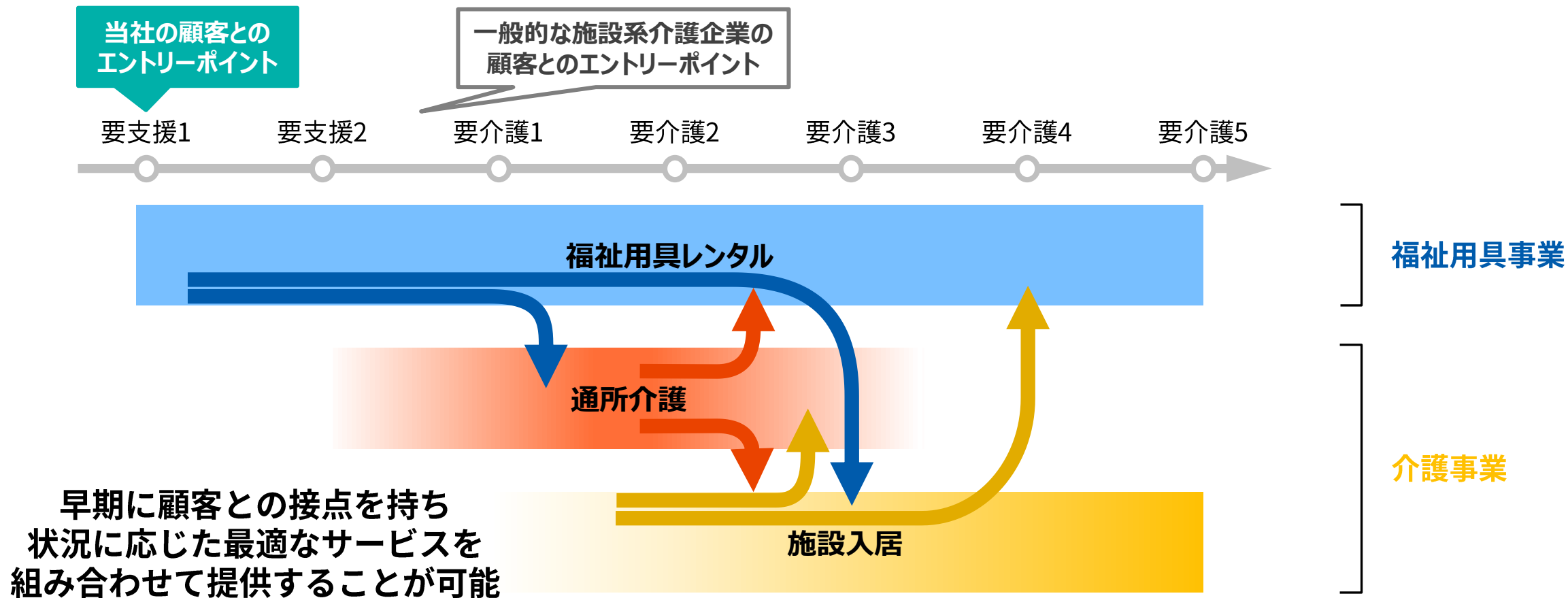
2019年度の小規模多機能型居宅介護事業の基本報酬

(同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合)



- 介護用品レンタルで顧客と早期に接点を持ち、その後の要介護度の高まりに応じて当社介護施設へ案内できるため、新規エリアの開拓と既存エリアでの追加出店が行いやすい事業モデルを構築

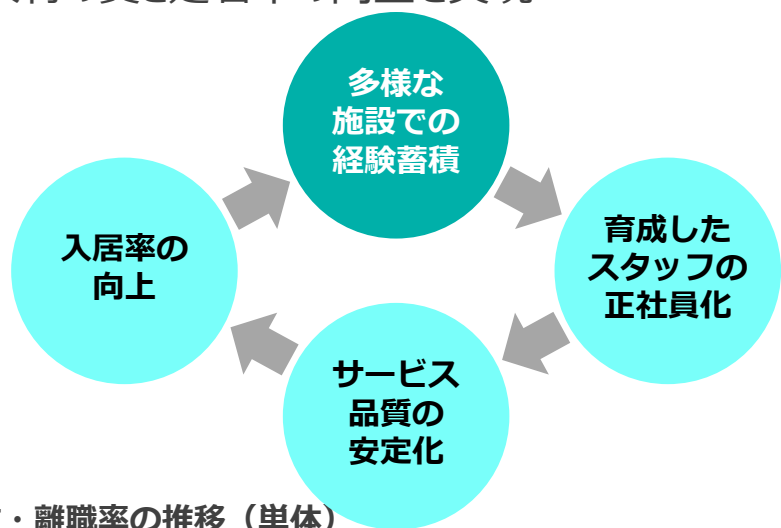
## 要介護度と当社サービスの関係



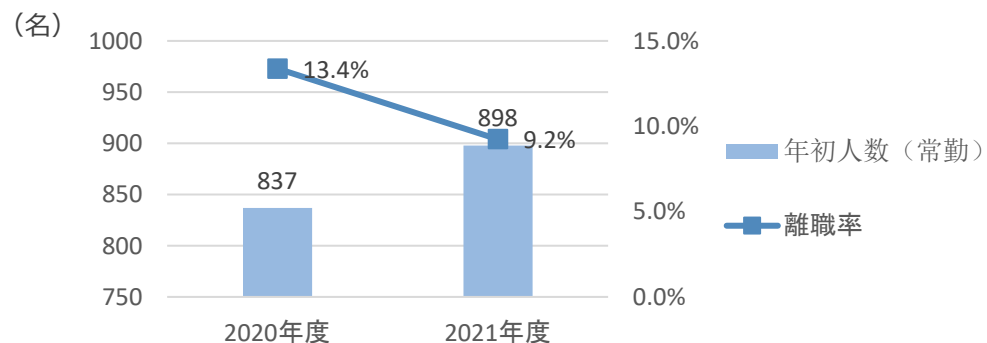
➤ 積極的な正社員登用と技能実習生の採用により不足する介護人材を確保

## 多様な施設運営を背景としたスタッフのスキル向上

- 多様な活躍の場の提供と定期的な研修によって人材の質と定着率の向上を実現

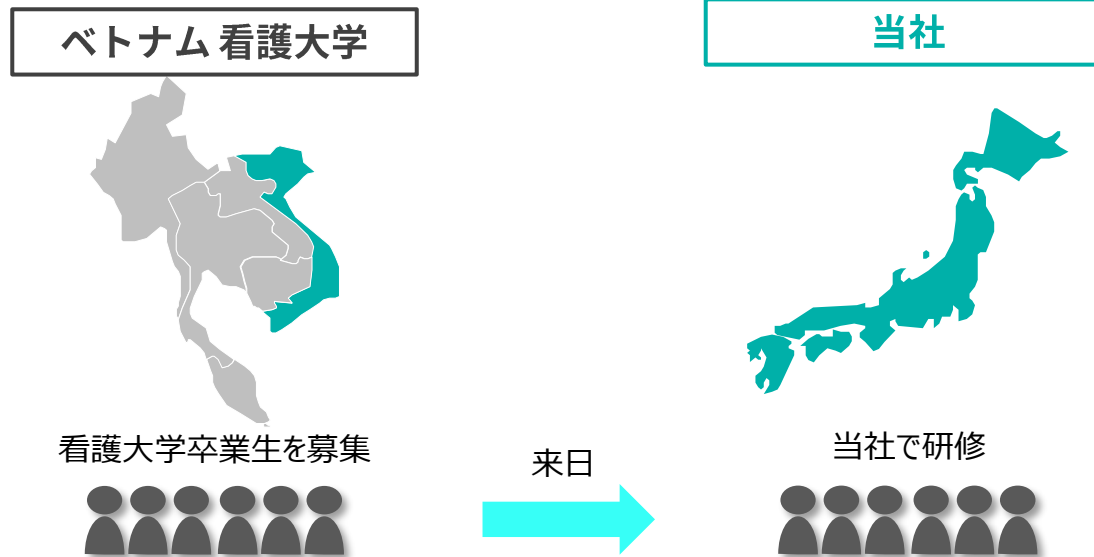


正社員数・離職率の推移（単体）



## 特定技能・技能実習生の採用

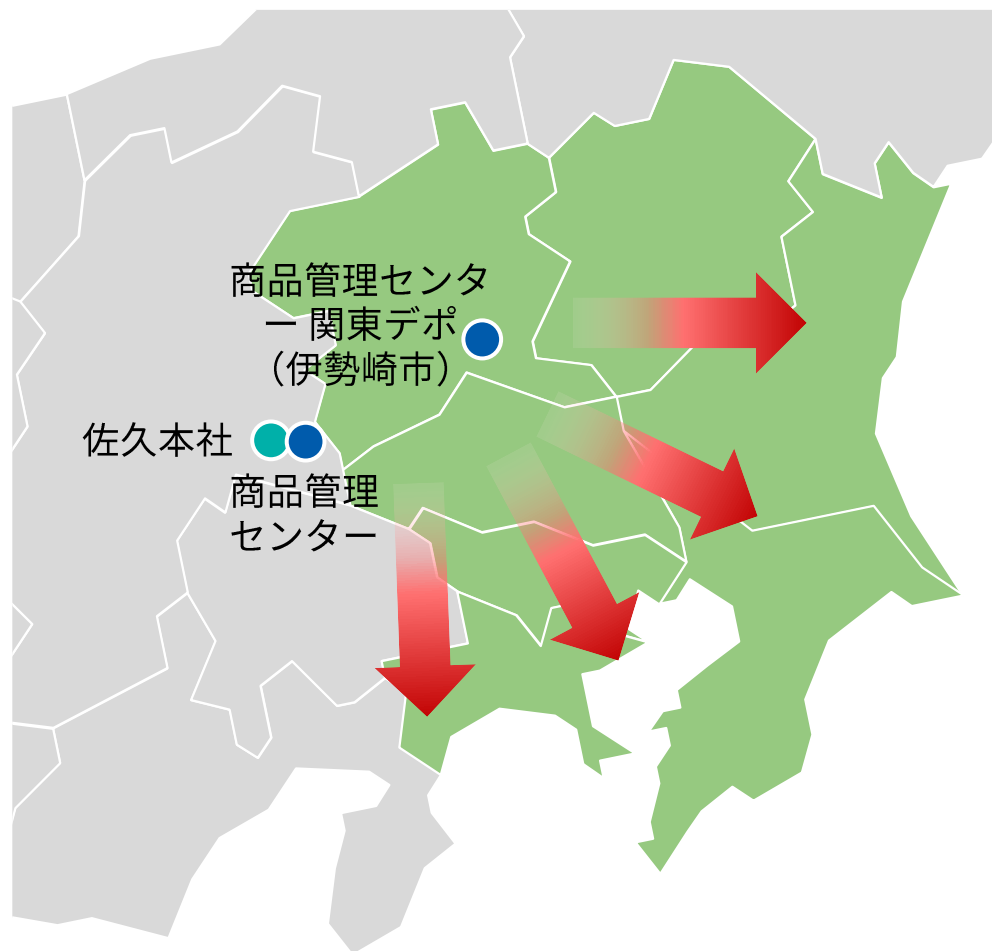
- ベトナム、フィリピンの看護大学と連携し、現地の介護大学卒業生に研修を行った上で当社施設で就業させることで早期に戦力化



## 技能実習生が働きやすい環境を整備

- ✓ 手厚い研修の実施（日本語授業と技能実習）
- ✓ 日本での介護福祉士資格取得のサポートなど

- 福祉用具事業、介護事業が連携し、市場規模の大きい首都圏を含む関東エリアにおいてもドミナント展開を図る



## 福祉用具事業

- 当社の強みである即日対応を行うため、商品管理センターと関東デポからのアクセスが容易なエリアに事業所を開設
- 外部事業者と連携し、地域の顧客ニーズを把握するとともに、スピード対応にて展開を模索
- 新規の事業所については、既存の事業所からの顧客を移管することで、早期に収益化を図る

## 介護事業

- 事業所の新規開設とともにM & A案件等などに取り組むことにより、効率的な事業拡大を目指す。

➤ 地域に密着した介護サービスをワンストップで提供し、地域オンリーワン企業として今後も継続的に発展

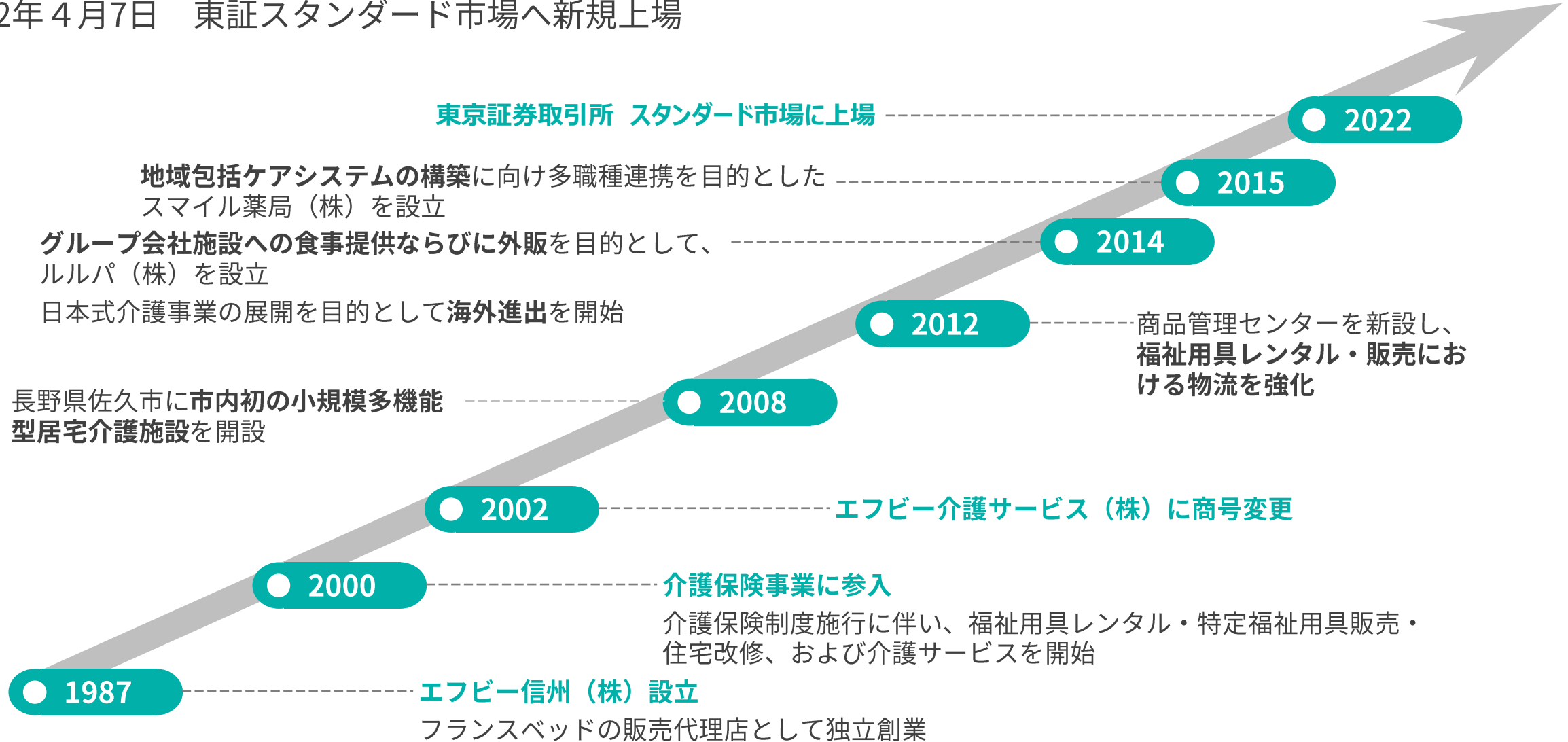
- 社会的信用力を高め、より多くの人材を獲得
- 企業知名度の向上による持続的な成長の実現



# Appendix

福祉用具レンタルや介護施設の運営等に注力し、地域に密着した介護サービスを提供しながら成長

2022年4月7日 東証スタンダード市場へ新規上場



信越、北関東エリアに福祉用具レンタル、居宅介護支援、介護サービスをドミナント展開



利用者数  
(2022年3月末時点)

福祉用具事業※1  
**21,767名**  
(介護保険対象)

介護事業※2  
**2,214名**

事業拠点数  
(2022年3月末時点)

**107拠点**

	福祉用具事業			介護事業	合計
	営業所	居宅介護支援	商品管理センター	介護事業所	
長野県	4	8	1	44	57
新潟県	2	3	—	9	14
群馬県	3	3	1	5	12
栃木県	3	2	—	4	9
埼玉県	3	3	—	9	15
合計	14	19	2	72	107

※1 介護保険を使用して当社が福祉用具貸与を行った人数

※2 小規模多機能居宅介護、デイサービス、訪問介護/訪問看護の利用人数



高齢者が住み慣れた自宅で生活が継続できるように支援するのが当社の理念



地域密着型の施設を展開しており、地域のニーズにあった施設を選択することが可能

	施設の特徴	利用条件							
		要支援		要介護					
		1	2	1	2	3	4	5	
<b>■ 在宅サービス</b>									
デイサービス	食事や入浴などの日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練や口腔機能向上サービスなどを日帰り提供する。	●	●	●	●	●	●	●	●
訪問介護	訪問介護員などが利用者の自宅を直接訪問して、入浴、排せつ、食事等の介助などの「身体介護」や調理、洗濯、掃除等の家事といった「生活援助」を行う。	●	●	●	●	●	●	●	●
訪問看護	看護師が利用者の自宅を直接訪問して、健康状態の観察、病状悪化の防止・回復、療養生活の相談とアドバイス、リハビリテーション、点滴、注射などの医療処置、痛みの軽減や服薬管理などを行う。	●	●	●	●	●	●	●	●
<b>■ 施設入居</b>									
介護付き有料老人ホーム	24時間介護スタッフが常駐。介護度別の定額を払うことで、日常生活に関わる介護サービスを受けながら生活できる。			●	●	●	●	●	●
グループホーム※	専門的なケアを受けながら家庭的な雰囲気での共同生活ができる。		●	●	●	●	●	●	●
<b>■ 訪問・通所・施設入居</b>									
小規模多機能型居宅介護	通いサービス・訪問サービス・泊りサービスを組み合わせ、住み慣れた地域での生活が継続できるように支援する。			●	●	●	●	●	●

居宅介護支援：ケアマネジャーとよばれる介護支援専門員が、利用者の必要としている介護保険サービス等を組み合わせることにより在宅生活が適切に送れるようにケアプランの作成などを行うサービスです。

※65歳以上で認知症の症状を持つ方が対象

介護を必要とする高齢者であっても、住み慣れた地域で自立した日常生活を送れるように支援するための体制整備が進められている

## 地域包括ケアシステム

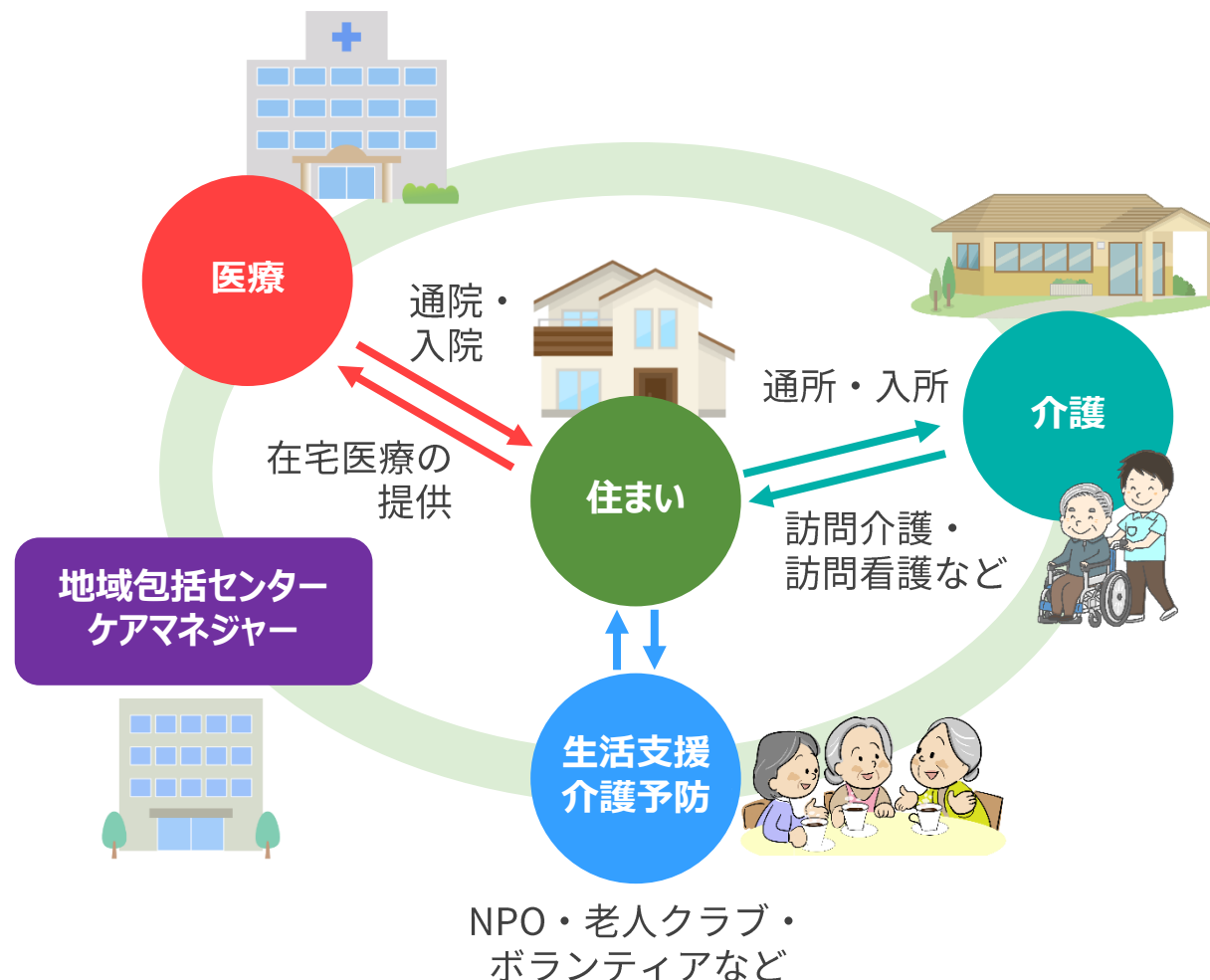
厚生労働省により、2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築が推進されている。

基本的な方針

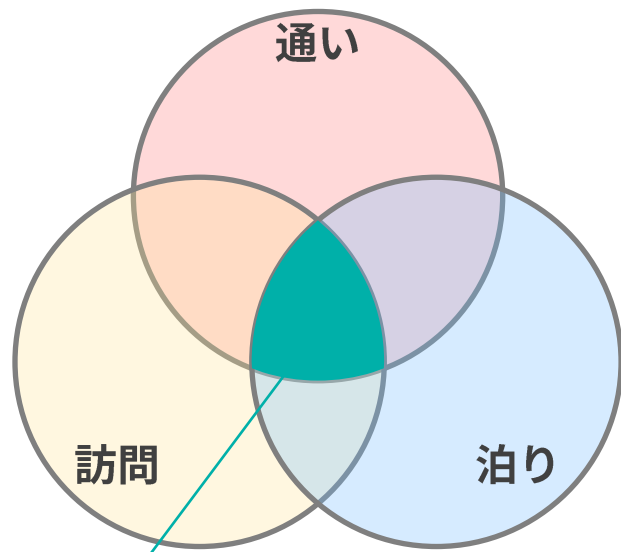
- 介護サービスの主体を **国から市区町村へ**
- ケアの場を **施設から自宅に**



**地域密着型の介護サービスが  
より重視される傾向になっている**



小規模多機能型居宅介護は地域包括ケアの推進の中で、多様な生活ニーズに応え、在宅生活を支える拠点として発展し、制度導入以来、受給者数は急速に拡大している



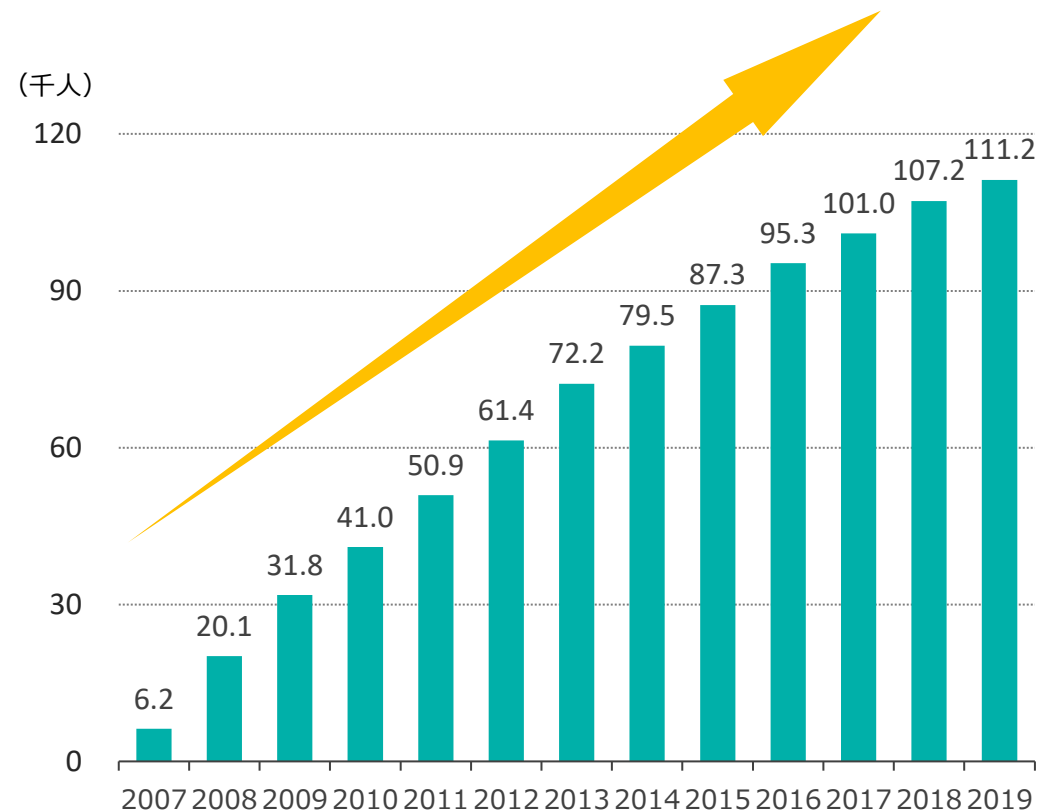
## 小規模多機能型居宅介護

1つの事業所で「通り」「訪問」「泊り」を提供する地域密着型の介護サービス

### 【具体的なメリット】

- 必要なサービスを柔軟な対応で組み合わせて利用できる
- 24時間365日利用回数の制限なく利用できる
- 月額定額制のため介護保険支給限度基準額からはみ出す心配がない
- 小規模のため顔なじみのスタッフからサービスを受けられる

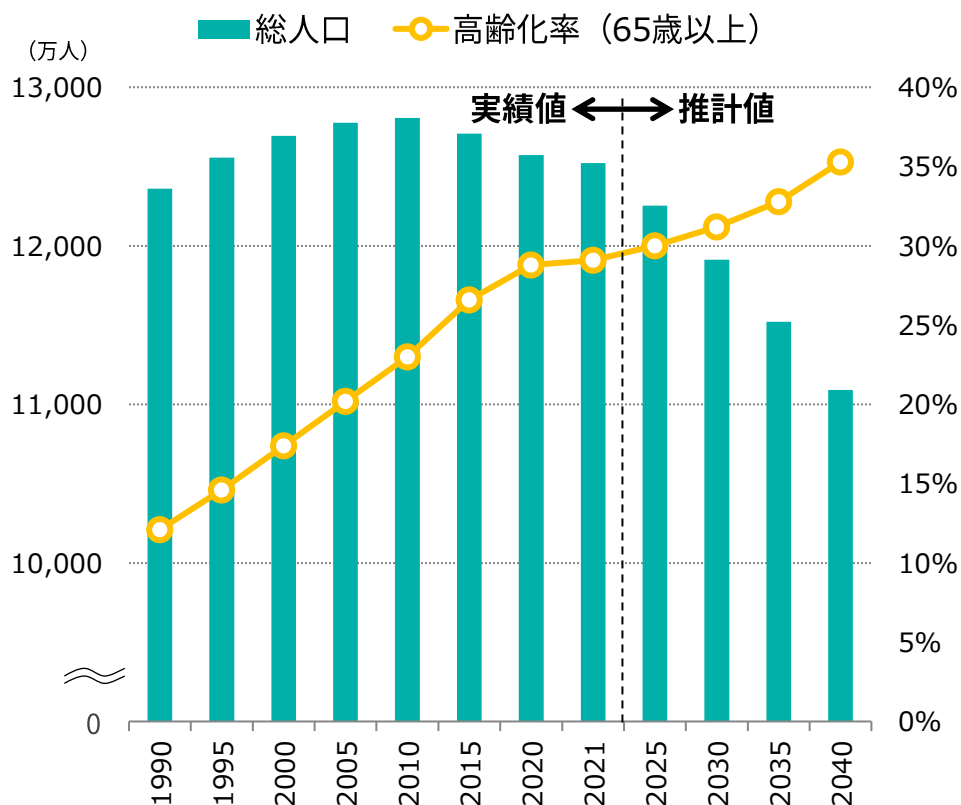
## 小規模多機能型居宅介護の受給者数



出典：厚生労働省「介護給付費等実態統計（旧：調査）」（各年4月審査分）  
※月の途中で要介護から要支援（又は要支援から要介護）に変更となった者を含む。  
※経過的要介護、短期利用は含まない。

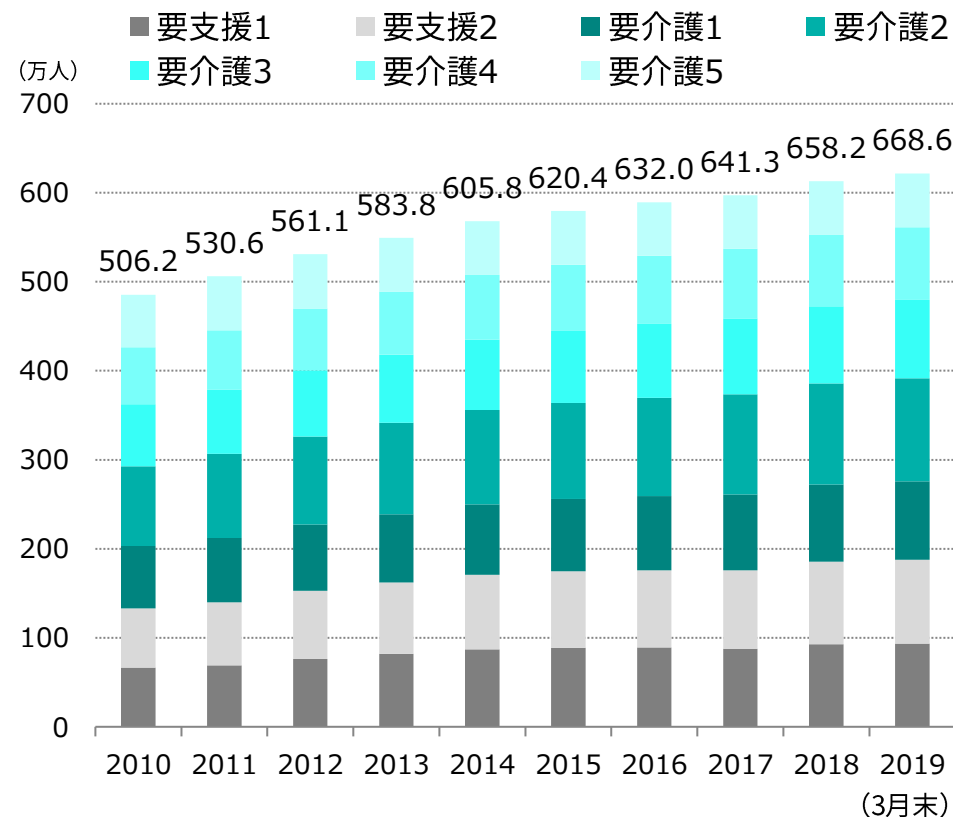
総人口は減少する一方で高齢化率は右肩上がりで高まり、2040年には35%を超える見込み

## 日本の人口動態



出典：総務省統計局「統計から見た我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで－」（令和3年9月19日）

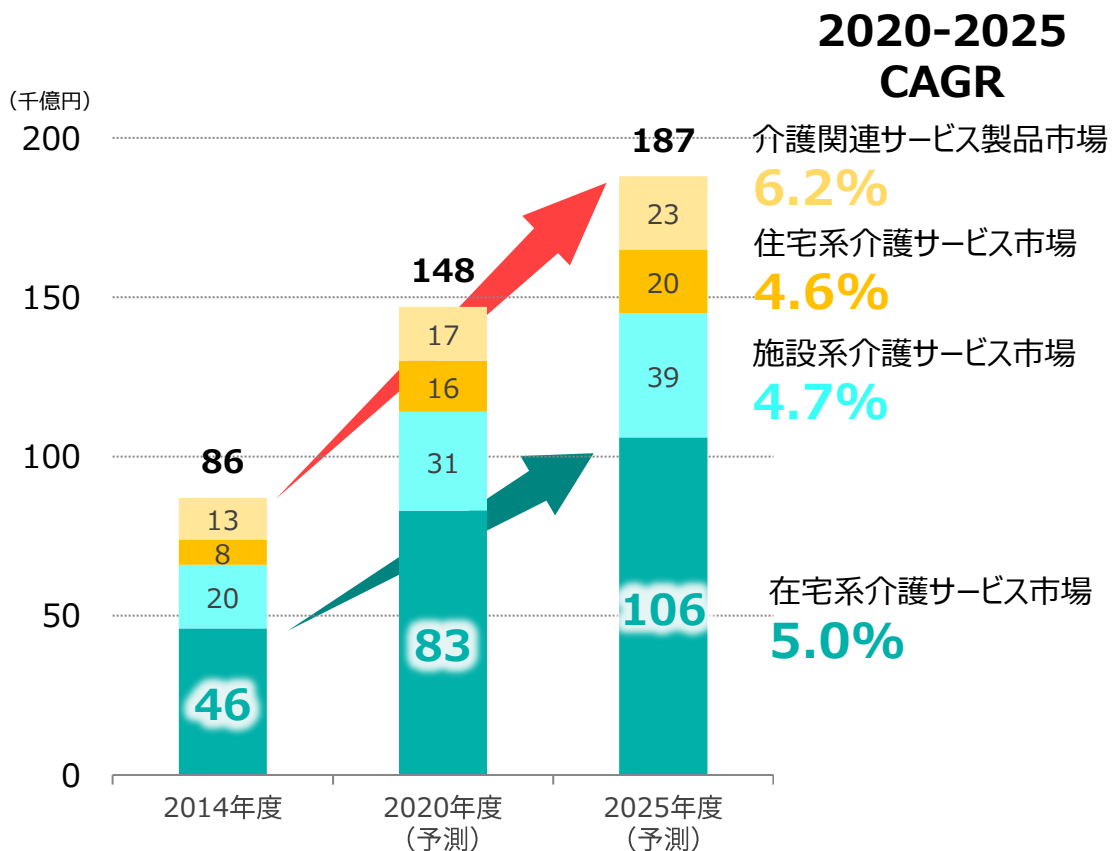
## 要介護（要支援）認定者数推移



出典：厚生労働省「令和元年度 介護保険事業状況報告（年報）」

高齢化率に伴い介護市場規模の拡大が見込まれ、在宅系介護サービス市場規模は2025年度には10兆円に到達する見込み

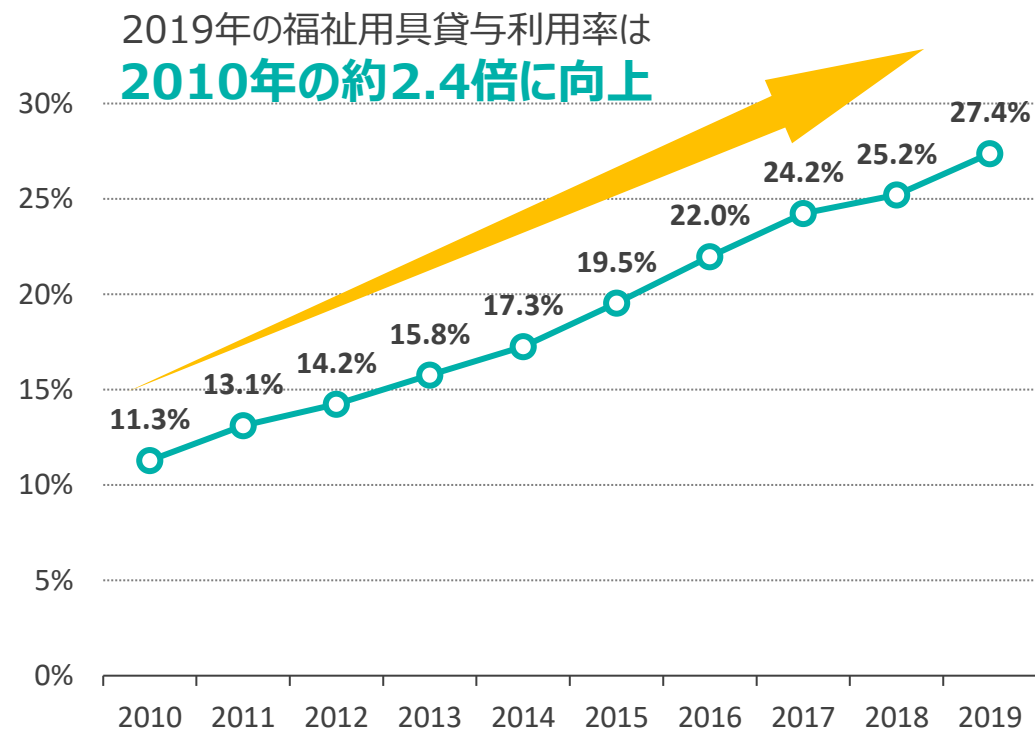
## 国内介護市場規模予測



出典：デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社「ライフサイエンス・ヘルスケア 第5回国内介護市場の動向について」(2017年1月25日)

## 要支援認定者の福祉用具貸与利用率

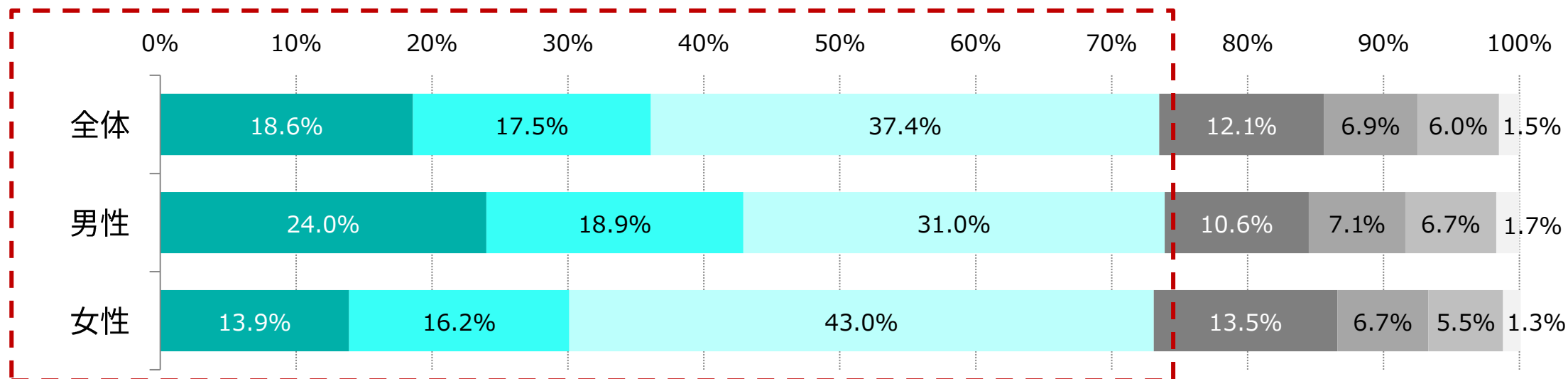
- 介護サービスの充実により、福祉用具貸与の利用率は着実に向上している。



※福祉用具貸与利用率 = 福祉用具貸与 受給者数 (要支援) ※1 / 要支援認定者数 ※2  
 ※1 出典：厚生労働省「介護給付費等実態統計」(各年4月審査分)  
 ※2 出典：厚生労働省「令和元年度 介護保険事業状況報告 (年報)」

40歳以上の7割以上が自宅で介護を受けたいと望んでおり、地域密着型介護のニーズは高い

## どこでどのような介護を受けたいか



- 自宅で家族中心に介護を受けたい
- 自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組みあわせて介護を受けたい
- 家族に依存せずに生活ができるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい
- 有料老人ホームやケア付き高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい
- 特別養護老人ホームなどの施設で介護を受けたい
- 医療機関に入院して介護を受けたい
- その他

出典：内閣府「平成30年版高齢社会白書（全体版）」

本資料および情報は、「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの情報とは異なる結果を招き得る不確実性を含みます。それらリスクや不確実性には、一般的な業界および市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負いません。本資料は当社に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品または取引に関する募集、投資の勧誘または売買の推奨を目的としたものでもありません。